

## 2018 年度 事業報告書

## 特定非営利活動法人 環境自治体会議環境政策研究所

## 1 事業の成果

環境政策研究所は環境政策の方向性やアイデア、政策評価のノウハウを蓄積し、環境自治体会議の会員自治体とともに環境自治体づくりの先導的役割を果たすことを目的として、各種の調査研究活動や専門的情報の提供、専門家の派遣等を行っています。5月末現在のスタッフは所長、理事長と、非常勤スタッフ若干名で構成されており、スタッフはすべて環境自治体会議の事務局員を兼任しています。

2018年度、当研究所では委託事業（6）・自主事業（2）の計8事業に取り組みました。委託事業の内訳は会員自治体からの受注が5、各種団体からの受注が1でした。それらの成果とノウハウは一部報告書等としてまとめ、環境自治体会議会員自治体への情報提供に活かしましたが、マンパワー不足により年間を通じてニュースレター等での情報発信は十分に実施できませんでした。

## 2 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【7487】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
自治体環境政策に関する相談、助言	東海村環境基本計画推進支援事業： 東海村第2次環境基本計画を推進するため、目標設定および村民による進捗評価の支援を行ったもの。	4月～3月	東海村	2名	東海村、村民	3.7万人	804
自治体環境政策に関する情報収集および提供	地域エネルギー協議会支援業務： 杉並区、日野市、さいたま市地域協議会の支援および創エネ省エネ先進取組の動向調査を実施したものの。	9月～3月	杉並区、日野市、さいたま市ほか	2名	杉並区民、日野市民、さいたま市民、全国市民	—	4114
自治体環境政策に関する相談、助言	環境マネジメントシステム運営支援事業（土幌町、遊佐町、福生市、伊丹市）： LAS-Eに基づくEMSおよび独自EMSの運用支援をしたもの（目標設定、研修、監査の支援等）。	4月～3月	土幌町、遊佐町、福生市、伊丹市	のべ4名	土幌町民、遊佐町民、福生市民、伊丹市民	30.7万人	2569
自治体環境政策に関する調査および研究	LAS-E規格制定委員会／判定委員会： 環境自治体スタンダード（LAS-E）の規格制定・判定	通年	事務所	3名	全国自治体等	—	—

<p>その他この法 人の目的を達 成するために 必要な事業</p>	<p>政策アドバイザー養成研修 事業： 自治体の政策評価・政策提 言ができる人材の育成・確 保を目指して実施した研修 事業。</p>	<p>6月 11月</p>	<p>千代田 区、遊佐 町</p>	<p>3名</p>	<p>千代田 区、遊佐 町、 全国市民</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
<p>自治体環境政 策に関する研 究成果の公表 や刊行物の発 行</p>	<p>環境自治体白書制作事業： 環境政策の最新動向、会 員の取り組み等を掲載し、市 販書籍として頒布及び関係 者へ配布したもの。</p>	<p>11月～4 月</p>	<p>事務所</p>	<p>3名</p>	<p>全国自治 体、 市民等</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

(2) その他の事業

なし